

ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)

(愛称:世界のかげ橋(毎月決算型))

運用状況 P2

ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型)

(愛称:世界のかげ橋(成長型))

運用状況 P3

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

運用状況 P4~P5

設定・運用は
アセットマネジメントOne株式会社



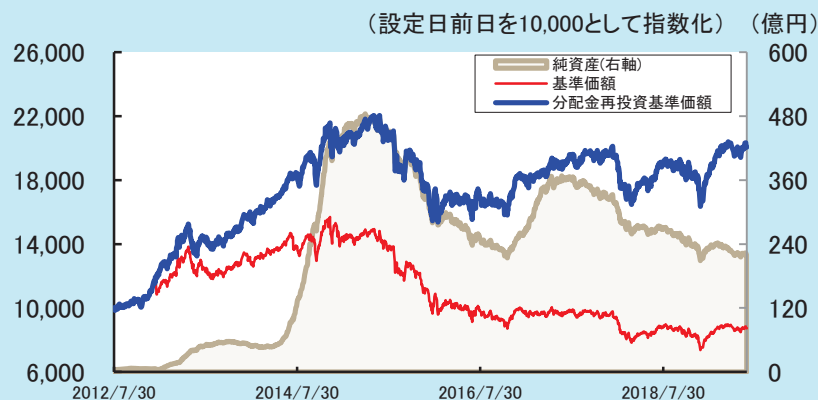
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）

愛称：世界のかけ橋（毎月決算型）

設定日 2012年7月31日 決算日 原則 毎月15日

追加型投信／内外／株式
2019年6月28日現在

基準価額の推移（2012年7月31日～2019年6月28日）



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成

| 内訳 | 6月末 | 5月末 |
|------------------------|------------|------------|
| 世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド | 98.0 % | 98.0 % |
| その他資産 | 2.0 % | 2.0 % |
| 純資産 | 21,895 百万円 | 21,764 百万円 |
| 元本 | 25,098 百万円 | 25,422 百万円 |

実質組入比率

| 内訳 | 6月末 | 5月末 |
|--------|--------|--------|
| 外国株式等 | 95.2 % | 94.1 % |
| 外国先物取引 | — % | — % |

要因分析（概算値）

| 内訳 | 設定以来 2012/7/31 から 2019/6/28 まで | 直近1か月間 2019/6/1 から 2019/6/28 まで |
|-------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| キャピタル | 3,920 円 | 181 円 |
| インカム | 2,119 円 | 40 円 |
| 為替 | 3,587 円 | 4 円 |
| 信託報酬等 | ▲ 1,402 円 | ▲ 12 円 |
| 分配金 | ▲ 9,500 円 | ▲ 50 円 |
| 合計 | ▲ 1,276 円 | 163 円 |

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

| 6月末 | 前月比 | 5月末 |
|----------------|-------|---------|
| 8,724 円 | 1.9 % | 8,561 円 |

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

| | |
|-----|---------|
| 1か月 | 2.5 % |
| 3か月 | 0.8 % |
| 6か月 | 19.8 % |
| 1年 | 10.0 % |
| 3年 | 22.5 % |
| 5年 | 10.3 % |
| 設定来 | 100.6 % |

分配金の推移（1万口当たり、税引前）

| | |
|---------|---------|
| 2019年6月 | 50 円 |
| 2019年5月 | 50 円 |
| 2019年4月 | 50 円 |
| 2019年3月 | 50 円 |
| 2019年2月 | 50 円 |
| 2019年1月 | 50 円 |
| 設定来合計 | 9,500 円 |

・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
・要因分析は概算値であり、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。なお、要因分析の数値は1万口当たりの金額です。各項目ごとに四捨五入しておりますので、合計と合わない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



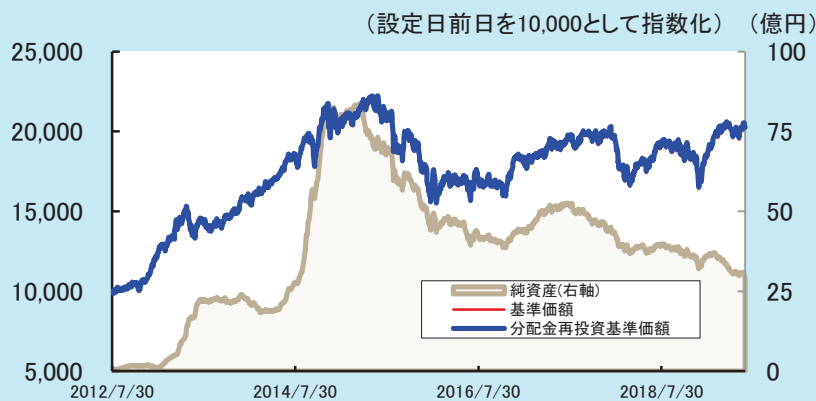
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

愛称：世界のかけ橋（成長型）

設定日 2012年7月31日 決算日 原則 1月、7月の各15日

追加型投信／内外／株式
2019年6月28日現在

基準価額の推移（2012年7月31日～2019年6月28日）



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成

| 内訳 | 6月末 | 5月末 |
|------------------------|-----------|-----------|
| 世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド | 98.0 % | 98.0 % |
| その他資産 | 2.0 % | 2.0 % |
| 純資産 | 2,929 百万円 | 3,011 百万円 |
| 元本 | 1,453 百万円 | 1,532 百万円 |

実質組入比率

| 内訳 | 6月末 | 5月末 |
|--------|--------|--------|
| 外国株式等 | 95.2 % | 94.1 % |
| 外国先物取引 | — % | — % |

要因分析(概算値)

| 内訳 | 設定以来 2012/7/31 から 2019/6/28 まで | 直近1か月間 2019/6/1 から 2019/6/28 まで |
|-------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| キャピタル | 5,200 円 | 416 円 |
| インカム | 3,448 円 | 91 円 |
| 為替 | 3,816 円 | 13 円 |
| 信託報酬等 | ▲ 2,218 円 | ▲ 29 円 |
| 分配金 | ▲ 100 円 | 0 円 |
| 合計 | 10,146 円 | 491 円 |

・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
・要因分析は概算値であり、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。なお、要因分析の数値は1万口当たりの金額です。各項目ごとに四捨五入しておりますので、合計と合わない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

基準価額

・基準価額および前月比は分配後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

| 6月末 | 前月比 | 5月末 |
|-----------------|-------|----------|
| 20,146 円 | 2.5 % | 19,655 円 |

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

| | |
|-----|---------|
| 1か月 | 2.5 % |
| 3か月 | 0.8 % |
| 6か月 | 19.9 % |
| 1年 | 10.1 % |
| 3年 | 22.6 % |
| 5年 | 10.6 % |
| 設定来 | 102.6 % |

分配金の推移 (1万口当たり、税引前)

| | |
|---------|-------|
| 2019年1月 | 0 円 |
| 2018年7月 | 0 円 |
| 2018年1月 | 10 円 |
| 2017年7月 | 10 円 |
| 2017年1月 | 10 円 |
| 2016年7月 | 10 円 |
| 設定来合計 | 100 円 |



ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型） ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

2019年6月28日現在

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの内容

組入比率

| 内訳 | 比率 |
|----------|--------|
| 外国株式等 | 97.2 % |
| 外国株式先物取引 | — % |

・比率は、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ポートフォリオの配当利回り

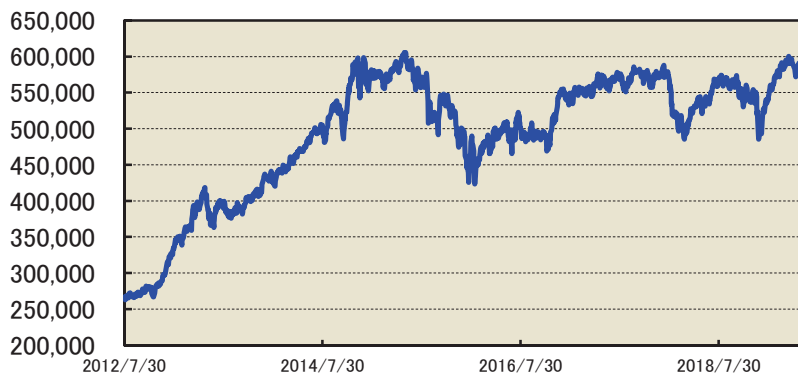
| | |
|--------------------------|------|
| 税控除前の配当利回り (概算)(年率換算) | 4.3% |
|--------------------------|------|

・税控除前の配当利回り(概算)は、各組入株式等について、年間実績配当または予想配当と月末時価を用いて配当利回りを計算し、それを世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの純資産総額(キャッシュ等を含む)に対する個別銘柄の組入比率に則して加重平均したものです。税控除前の配当利回り(概算)は、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。また、信託報酬などの費用を控除したものではありません。

・上記の数値は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドから入手した各組入株式の配当利回り(予想を含む)をもとにアセットマネジメントOneが作成したものです。

・上記の数値は、ファンドおよび各組入株式等の利回り、運用成果などについて何ら約束をするものではありません。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)



・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return(円換算)は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したもので、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの参考指標です。

・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過

グローバル株式市場は、対前月末比で大きく上昇しました。上旬は、パウエルFRB(米国連邦準備制度理事会)議長の講演で早期利下げ観測が強まったことなどで上昇しました。中旬も、欧米で金融緩和期待が広がったことから堅調な展開となりました。下旬は、イラン情勢の悪化などで下落する場面もあったものの、G20サミットを控え米中貿易交渉の再開期待が広がったことで月末にかけて上昇しました。

グローバルインフラ株式は上昇したものの、グローバル株式を下回るパフォーマンスとなりました。セクター別では、「空港」や「有料道路」セクターが大きく上昇しました。一方、「港湾」や「石油・ガス貯蔵・配送」などのセクターの上昇幅は限定的に留まりました。

インフラ関連企業ニュース

チューリッヒ空港: 2018年11月にスイスの連邦民間航空局が公表した新規案は、空港運営会社のチューリッヒ空港にとっては負担増となる内容となっていたため、株価は弱含んでいました。しかし、スイス連邦参事会が公表した新規制について決定した最終文書では当初の懸念された部分が著しく改善されたものとなりました。

エコロドビアス・インフラエストロ・エ・ロジステカ: ブラジルでコンセッション方式の道路事業を行っています。同社は、最近Concessionária de Rodovias Minas Gerais Gerais Goiásを買収しました。結果として、高速道路のBR-050(436.6km)の全てを所有、運営することになります。この買収はコンセッション方式の道路事業に注力するという事業戦略に沿っており、かつポートフォリオ全体の運営権の期間を伸ばすこととなります。

今後の運用方針

グローバルインフラ株式市場の見通しは、堅調な経済活動と安定した資金調達市場に支えられ、依然として非常に明るいものとなっています。引き続き、コアインフラ資産によって創出される長期的キャッシュフローに重点を置いて運用しています。

北米の石油・ガス貯蔵・配送セクターに対する見通しはシェールガス革命による生産量が増加していることから引き続きポジティブに見ています。二酸化炭素排出量削減の努力により、中国の液化天然ガス輸入は急増しており、2020年半ばまでに想定される液化天然ガスの供給不足を回避するためには依然として供給のための投資が必要とされています。

公益銘柄及び通信銘柄に対してはバリュエーションの観点から魅力的な水準ではないものの、英国の公益銘柄や欧州の通信銘柄などを選択的に投資していきます。

資産クラスとしてのグローバルインフラ株式は、現在の低金利環境下において魅力的な利回りを提供するディフェンシブ資産に対する投資家需要が継続しており、引き続き割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行っていきます。しかしながら、マクロ経済動向や最近の地政学的イベントがグローバルインフラ株式に対してネガティブな影響を与える可能性があるため、注意を払っていく方針です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne 株式会社



ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型） ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

2019年6月28日現在

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの内容

株式等国・地域別上位比率

| 国・地域 | 比率 |
|-----------|-------|
| 1 アメリカ | 32.2% |
| 2 カナダ | 28.4% |
| 3 イギリス | 10.6% |
| 4 オーストラリア | 6.7% |
| 5 イタリア | 6.0% |

株式等業種別上位比率

| 業種 | 比率 |
|--------------|-------|
| 1 石油・ガス貯蔵・配送 | 52.2% |
| 2 複合その他 | 13.0% |
| 3 通信 | 8.4% |
| 4 水道 | 7.5% |
| 5 送配電設備 | 6.8% |

株式等組入上位10銘柄

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

| 銘柄名 | 国・地域名 | 通貨名 | 業種 | 比率 | 銘柄解説 |
|--------------------------------|-------|---------|------------|------|---|
| 1 ENBRIDGE INC | カナダ | カナダ・ドル | 石油・ガス貯蔵・配送 | 8.1% | 【エンブリッジ】国際エネルギー・プロジェクト関連の原油、液体燃料パイプライン、天然ガスの送管および仲介などに従事。北米を中心に世界各地で事業を展開。 |
| 2 TC ENERGY CORPORATION | カナダ | カナダ・ドル | 石油・ガス貯蔵・配送 | 7.9% | 【TCエナジー】トランスカナダ・パイプラインズの持株会社。天然ガス輸送および電力供給に注力する。自社パイプライン網を使用してカナダ西部の天然ガス生産の大部分をカナダ・米国市場に供給するほか、両国内にも発電所を所有。 |
| 3 WILLIAMS COS INC | アメリカ | アメリカ・ドル | 石油・ガス貯蔵・配送 | 6.7% | 【ウィリアムズ・カンパニーズ】天然ガス、液化天然ガス(LNG)、オレフィンなどの中間処理施設や輸送用パイプラインなどを保有・運営する。事業はメキシコ湾の深海油田からカナダのオイルサンドにまで多岐にわたる。 |
| 4 SEMPRA ENERGY | アメリカ | アメリカ・ドル | 石油・ガス貯蔵・配送 | 6.3% | 【センプラ・エナジー】エネルギー・サービス持株会社で、子会社を通して、発電、天然ガス輸送、天然ガスのパイプライン・貯蔵施設の運営、および風力発電プロジェクトを手掛ける。米国、メキシコ、中南米諸国で事業を展開。 |
| 5 VINCI SA | フランス | ユーロ | 複合その他 | 5.5% | 【ヴァンシ】世界100カ国以上に進出するフランスの総合建設会社。建設事業に並ぶ柱がインフラ運営事業で、世界各地で空港や道路、スタジアムなどを運営する。 |
| 6 GIBSON ENERGY INC | カナダ | カナダ・ドル | 石油・ガス貯蔵・配送 | 5.1% | 【ギブソン・エナジー】カナダを拠点に石油ターミナル、プロパンガス輸送、環境サービス等の事業を手掛ける、多角化したエネルギーインフラ企業。 |
| 7 PEMBINA PIPELINE CORPORATION | カナダ | カナダ・ドル | 石油・ガス貯蔵・配送 | 4.7% | 【ペンビナ・パイプライン】カナダのカルガリーに本社を置くパイプライン企業。原油やサンドオイルのパイプラインを運営するほか、天然ガスの貯蔵・配送などの事業を行う。 |
| 8 KINDER MORGAN INC | アメリカ | アメリカ・ドル | 石油・ガス貯蔵・配送 | 4.7% | 【キンダー・モルガン】北米で最大規模のエネルギー・インフラ企業でパイプラインやターミナルを保有・運営する。天然ガス、原油、二酸化炭素などを輸送するほか石油製品などの貯蔵施設を運営する。 |
| 9 PLAINS GP HOLDINGS LP-CLA | アメリカ | アメリカ・ドル | 石油・ガス貯蔵・配送 | 3.6% | 【プレインズGPホールディングス】実質的な運営会社のプレインズ・オール・アメリカン・パイプラインを通じて原油、石油製品、液化石油ガスの貯蔵・配送やターミナル管理などを手掛ける。 |
| 10 RAI WAY SPA | イタリア | ユーロ | 通信 | 3.5% | 【ライ・ウェイ】イタリアのブロードバンド(広帯域通信)サービス会社。信号伝達システムや放送網などの運営のほかに、通信塔の管理などを手掛ける。 |

外国株式等組入銘柄数 35銘柄

- ・比率は、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・業種は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドから入手したデータにもとづいて記載しています。
- ・銘柄名に区分上(LP)と記載している場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne 株式会社



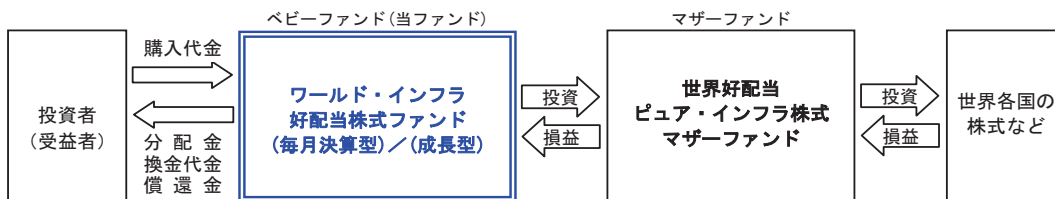
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型） ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）／（成長型）の各ファンドは、主として世界各国の株式などに実質的に投資します。実質的に組み入れた株式などの値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

1. 主として世界のピュア・インフラ企業が発行する上場株式などに実質的に投資します。企業の安定的な収益力などに着目します。

◆各ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。



◆各ファンドにおける「ピュア・インフラ企業」とは、インフラ関連企業の中でもインフラ資産を実際に所有する、もしくは、運営するビジネスで収益の多くを獲得する企業を指します。

◆「株式など」とは上場株式、預託証券、MLP^{*}などの株式に類似する権利、上場投資信託証券を指します。

※MLPとはマスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership)の略称で、米国のエネルギーインフラへの投資促進などを目的とする共同投資事業形態のひとつです。

◆株式などには、「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて投資します。

◆各ファンドおよびマザーファンドにおいて、原則として為替ヘッジを行いません。

各ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用を行わないことがあります。

2. マザーファンドの運用指図権限の全部または一部をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。

◆同社はオーストラリアにおける最大規模の運用会社であり、160年もの歴史を誇るオーストラリア最大級の金融サービス企業、AMP社の子会社です。

◆オーストラリアの資産のみならず、世界の不動産(REITを含む)やインフラ関連企業への投資についても、世界的に著名な運用会社です。

3. 分配方針の異なる(毎月決算型)／(成長型)から選択できます。

◆(毎月決算型)は、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、利子・配当等収益相当額を基礎として分配を行います。また、毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準などを勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。

◆(成長型)は、毎年1月15日および7月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額水準や市況動向などを勘案して分配を行います。

◆(毎月決算型)／(成長型)の各ファンド間においてスイッチングができる場合があります。

※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

◇運用状況により分配金額は変動します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型） ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

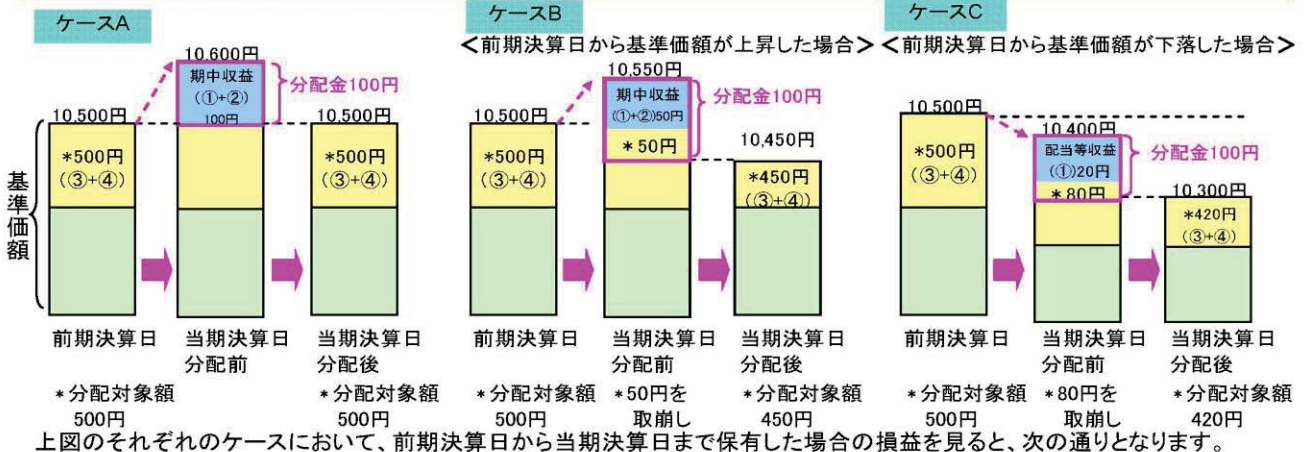
分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

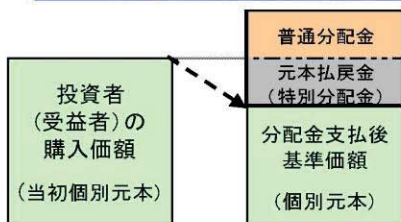
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

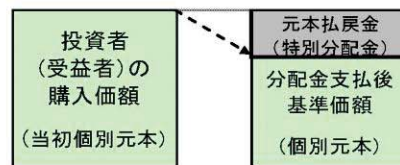
投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目録見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型） ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

| | |
|----------------------|--|
| 株価変動リスク | 株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、新興国通貨建証券の場合、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。 |
| 流動性リスク | 有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 |
| 特定の業種・有価証券の種類への投資リスク | 各ファンドで実質的に投資する株式などの銘柄は、限定されたインフラ関連の業種が中心となります。したがって、幅広い銘柄に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、株式などの中には、上場普通株に加えて、預託証券、株式に類似する権利、上場投資信託証券が含まれます。普通株に類似した性格を持つ証券ではあるものの、それぞれの市場において普通株とは異なる取引上や税制上の取り扱いを受ける場合があり、結果的に基準価額に影響を及ぼす可能性があります。 |
| カントリーリスク | 投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。 |
| 信用リスク | 有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 |
| 金利変動リスク | 公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne 株式会社



ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

| | |
|--------------------|--|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。) |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として営業日の午後3時まで販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。 |
| 購入・換金申込不可日 | 以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・オーストラリア証券取引所の休業日・シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日・ニューヨークの銀行の休業日 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取り消す場合があります。 |
| 信託期間 | 2022年7月15日まで(2012年7月31日設定) |
| 繰上償還 | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドにおいて受益権の総口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合 |
| 決算日 | (毎月決算型) 毎月15日(休業日の場合は翌営業日) (成長型) 毎年1月および7月の各15日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | (毎月決算型)年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 (成長型)年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※各ファンドのお申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。 |
| スイッチング | (毎月決算型)／(成長型)の各ファンド間において乗り換え(スイッチング)ができる場合があります。スイッチングの取扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの方法などは、購入および換金の場合と同様になります。また、購入時手数料は販売会社が別途定めます。 |

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

| | |
|----------------------|--|
| ●投資者が直接的に負担する費用 | |
| 購入時手数料 | 購入価額に、 3.24%*(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 *消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。 |
| ●投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | |
| 運用管理費用(信託報酬) | 各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.8144%*(税抜1.68%) *消費税率が10%になった場合は、 年率1.848% となります。 ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき各ファンドから支払われます。 ※信託報酬には、世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド)に対する報酬(各ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.50%以内)が含まれます。 |
| その他の費用・手数料 | その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料・信託事務の処理に要する諸費用・外国での資産の保管等に要する費用・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 ・監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型） ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

マザーファンドの運用指図権限の全部または一部をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。

「ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)」が、
『R&Iファンド大賞2019』の「投資信託/インフラ関連外国株式部門」において
優秀ファンド賞を受賞しました。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。選考は、2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいています。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

| 販売会社名 | 登録番号 | 加入協会 |
|---|------------------------------|---|
| アーク証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1号 | 日本証券業協会 |
| 藍澤證券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号 | 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号 | 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号 | 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 |
| 永和証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第5号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号 | 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| カブドットコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号 | 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 |
| 木村証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号 | 日本証券業協会 |
| 九州FG証券株式会社 <small>（毎月決算型のみ取り扱いを行います）</small> | 金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号 | 日本証券業協会 |
| 極東証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号 | 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 四国アライアンス証券株式会社 | 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社しん証券さかもと | 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第5号 | 日本証券業協会 |
| 大熊本証券株式会社 | 金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号 | 日本証券業協会 |
| 第四証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号 | 日本証券業協会 |
| 大山日ノ丸証券株式会社 | 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 | 日本証券業協会 |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号 | 日本証券業協会 |
| 立花証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号 | 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 |
| 東海東京証券株式会社 <small>（毎月決算型のみ取り扱いを行います）</small> | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号 | 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 東洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号 | 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 西村証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第26号 | 日本証券業協会 |
| 日産証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号 | 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 |
| 浜銀T T証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号 | 日本証券業協会 |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号 | 日本証券業協会 |
| ひろぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号 | 日本証券業協会 |
| 北洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号 | 日本証券業協会 |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号 | 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 |
| 丸八証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号 | 日本証券業協会 |
| 三津井証券株式会社 | 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号 | 日本証券業協会 |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号 | 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| 三豊証券株式会社 | 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第7号 | 日本証券業協会 |
| めぶき証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号 | 日本証券業協会 |



ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

| 販売会社名 | 登録番号 | 加入協会 |
|--|------------------------------|--|
| UBS証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2633号 | 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 | 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| リテラ・クリア証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社阿波銀行 （成長型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 四国財務局長（登金）第1号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社池田泉州銀行 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号 | 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 |
| 株式会社沖縄海邦銀行 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第3号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社鹿児島銀行 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号 | 日本証券業協会 |
| 岐阜信用金庫 （成長型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第35号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社紀陽銀行 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号 | 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 |
| 株式会社高知銀行 | 登録金融機関 四国財務局長（登金）第8号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社佐賀共栄銀行 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第10号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社四国銀行 | 登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社静岡銀行 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） （インターネットのみのお取扱となります） | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号 | 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 |
| 株式会社清水銀行 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社仙台銀行 （新規買い付けのお申し込みは停止しております。） | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社第三銀行 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社第四銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号 | 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 |
| 株式会社大正銀行 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第19号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社鳥取銀行 | 登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社トマト銀行 | 登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社富山銀行 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社東日本銀行 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社福岡中央銀行 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社福島銀行 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社福邦銀行 | 登録金融機関 北陸財務局長（登金）第8号 | 日本証券業協会 |
| 株式会社横浜銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号 | 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 |
| 青木信用金庫 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第199号 | |
| 朝日信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号 | 日本証券業協会 |
| 足利小山信用金庫 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第217号 | |



ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

| 販売会社名 | 登録番号 | 加入協会 |
|---------------------------------|---------------------------|---------|
| 尼崎信用金庫 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第39号 | 日本証券業協会 |
| 遠州信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第28号 | |
| 大垣西濃信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第29号 | |
| 大阪信用金庫 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第45号 | |
| 大阪シティ信用金庫 （成長型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第47号 | 日本証券業協会 |
| 大牟田柳川信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第20号 | |
| 金沢信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 北陸財務局長（登金）第15号 | 日本証券業協会 |
| 蒲郡信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第32号 | |
| 観音寺信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 四国財務局長（登金）第17号 | |
| 北伊勢上野信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号 | |
| きのくに信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第51号 | |
| 桐生信用金庫 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第234号 | |
| 京都信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号 | 日本証券業協会 |
| 京都中央信用金庫 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第53号 | 日本証券業協会 |
| 桑名三重信用金庫 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第37号 | |
| 湖東信用金庫 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第57号 | |
| 三条信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第244号 | |
| 静岡信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第38号 | |
| しのめ信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第232号 | |
| 新庄信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第37号 | |
| 静岡信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第43号 | 日本証券業協会 |
| 大地みらい信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 北海道財務局長（登金）第26号 | |
| 但馬信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第67号 | |
| 玉島信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 中国財務局長（登金）第30号 | |
| 東京東信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第179号 | 日本証券業協会 |
| 東春信用金庫 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第52号 | |
| 栃木信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第224号 | |
| 豊川信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第54号 | |
| 長野信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第256号 | 日本証券業協会 |
| 長浜信用金庫 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第69号 | |
| 奈良信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第71号 | 日本証券業協会 |
| 奈良中央信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第72号 | |
| 西尾信用金庫 （毎月決算型のみ取り扱いを行います） | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第58号 | |



ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型） ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

| 販売会社名 | 登録番号 | 加入協会 |
|--------------------------------|---------------------------|---------|
| のと共栄信用金庫 (毎月決算型のみ取り扱いを行います) | 登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号 | |
| 幡多信用金庫 (毎月決算型のみ取り扱いを行います) | 登録金融機関 四国財務局長(登金)第24号 | |
| 浜松磐田信用金庫 (毎月決算型のみ取り扱いを行います) | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号 | |
| 播州信用金庫 (毎月決算型のみ取り扱いを行います) | 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第76号 | 日本証券業協会 |
| 姫路信用金庫 (毎月決算型のみ取り扱いを行います) | 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号 | 日本証券業協会 |
| 兵庫信用金庫 (毎月決算型のみ取り扱いを行います) | 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号 | 日本証券業協会 |
| 平塚信用金庫 (毎月決算型のみ取り扱いを行います) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第196号 | |
| 福井信用金庫 (毎月決算型のみ取り扱いを行います) | 登録金融機関 北陸財務局長(登金)第32号 | |
| 宮城第一信用金庫 (毎月決算型のみ取り扱いを行います) | 登録金融機関 東北財務局長(登金)第52号 | |
| 大和信用金庫 (毎月決算型のみ取り扱いを行います) | 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第88号 | 日本証券業協会 |

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)